

様式第1号（第3条関係）

第 号
年 月 日

認可申請者

住所又は主たる事務所の所在地

氏名又は名称

松山市長 印

事業認可通知書

年 月 日付けで申請のあった事業については、高齢者の居住の安定確保に関する法律第54条の規定に基づき認可しましたので、同法第55条の規定により通知します。

認可した事業の概要

1 団地名（住棟名）

2 所在地

3 戸数 階建て、 棟 戸

4 管理業務者

5 整備：有

整備予定時期：平成 年 月 日から平成 年 月 日

：無

様式第2号（第3条関係）

第 号
年 月 日

認可申請者

住所又は主たる事務所の所在地

氏名又は名称

松山市長 印

事業認可ができない旨の通知書

年 月 日付けで申請のあった事業については、下記の理由により認可することができませんので通知します。

記

認可できない理由

この処分に不服があるときは、行政不服審査法の定めるところにより、この通知を受け取った日の翌日から起算して60日以内に松山市長に対して異議申立てをすることができます。

松山市長 様

認可事業者

住所又は主たる事務所の所在地

氏名又は名称

印

事業変更認可申請書

下記のとおり認可を受けた事業を変更したいので、高齢者の居住の安定確保に関する法律第56条第1項の規定に基づき、変更の認可を申請します。

記

認可事業者	氏名又は名称	
	認可番号 (認可年月日)	
変更事項	変更内容	
	変更理由	
	添付書類	

(備考)

1. 添付書類：松山市終身建物賃貸借事業認可等に関する要綱第2条第2項に掲げる書類のうち当該変更に係るもの
2. 認可申請者が法人である場合には、代表者の氏名も記載すること。

様式第4号（第4条関係）

第 号
年 月 日

認可事業者

住所又は主たる事務所の所在地

氏名又は名称

松山市長 印

事業変更認可通知書

年 月 日付けで申請のあった事業の変更については、高齢者の居住の安定確保に関する法律第56条第2項において準用する同法第54条の規定に基づき認可しましたので、同法第56条第2項において準用する同法第55条の規定により下記のとおり通知します。

記

認可事業者	氏名又は名称	
	認可番号 (認可年月日)	
変更事項	変更前の内容	
	変更後の内容	

様式第 5 号（第 4 条関係）

第 号
年 月 日

認可事業者

住所又は主たる事務所の所在地

氏名又は名称

松山市長 印

事業変更の認可ができない旨の通知書

年 月 日付けで申請のあった事業の変更については、下記の理由により認可することができませんので通知します。

記

認可できない理由

この処分に不服があるときは、行政不服審査法の定めるところにより、この通知を受け取った日の翌日から起算して 60 日以内に松山市長に異議申立てをすることができます。

年 月 日

松山市長 様

認可事業者

住所又は主たる事務所の所在地

氏名又は名称

印

事業の軽微な変更の届出書

下記のとおり認可を受けた事業の軽微な変更をしたいので、届け出ます。

記

認可事業者	氏名又は名称	
	認可番号 (認可年月日)	
変更事項	変更内容	
	変更理由	
	添付書類	

(備考)

1. 添付書類：変更請負契約書等
2. 申請者が法人である場合には、代表者の氏名も記載すること。

松山市長 様

認可事業者

住所又は主たる事務所の所在地

氏名又は名称

印

終身建物賃貸借の解約申入承認申請書

下記のとおり認可を受けた事業について、終身建物賃貸借の解約の申入れをしたいので、高齢者の居住の安定確保に関する法律第58条第1項の規定に基づき、承認を申請します。

記

認可事業者	氏名又は名称	
	認可番号 (認可年月日)	
解約事由等	認可住宅所在地	
	解約申入対象者	棟 号室 氏名
	解約事由 該当条項	1. 法第58条第1項第1号に該当 2. 法第58条第1項第2号に該当
	添付書類	

(備考)

- 添付書類：松山市終身建物賃貸借事業認可等に関する要綱第5条第2項に掲げる書類
- 申請者が法人である場合には、代表者の氏名も記載すること。

様式第8号（第5条関係）

第 号
年 月 日

認可事業者

住所又は主たる事務所の所在地

氏名又は名称

松山市長 印

終身建物賃貸借の解約申入承認通知書

年 月 日付けで申請のあった終身建物賃貸借の解約の申入れについては、
高齢者の居住の安定確保に関する法律第58条第1項の規定に基づき承認しまし
たので、下記のとおり通知します。

記

認可事業者	氏名又は名称	
	認可番号 (認可年月日)	
解約事由等	認可住宅所在地	
	解約申入対象者	棟 号室 氏名
	解約事由 該当条項	1. 法第58条第1項第1号に該当 2. 法第58条第1項第2号に該当

様式第 9 号（第 5 条関係）

第 号
年 月 日

認可事業者

住所又は主たる事務所の所在地

氏名又は名称

松山市長 印

終身建物賃貸借の解約の申入れの承認ができない旨の通知書

年 月 日付けで申請のあった終身建物賃貸借の解約の申入れについては、
下記の理由により承認することができませんので通知します。

記

承認できない理由

この処分に不服があるときは、行政不服審査法の定めるところにより、この通知を受け取った日の翌日から起算して 60 日以内に松山市長に対して異議申立てをすることができます。

年 月 日

松山市長 様

地位承継者

住所又は主たる事務所の所在地

氏名又は名称

印

地位の承継の届出書

年 月 日付け 第 号で認可を受けた事業について、その地位を承継したので、高齢者の居住の安定確保に関する法律第67条第2項の規定に基づき、下記のとおり届け出ます。

記

- 1 地位承継者(届出者)と認可事業者との関係
- 2 地位承継者(届出者)と認可事業者との関係を証する書類
別添のとおり
- 3 地位承継者(届出者)が認可住宅の敷地の所有権その他当該認可住宅の
整備及び管理に必要な権原を取得した時期

(備考)

届出者が法人である場合には、代表者の氏名も記載すること。

年 月 日

松山市長 様

承認申請者

住所又は主たる事務所の所在地

氏名又は名称 印

地位の承継の承認申請書

年 月 日付け 第 号で認可を受けた事業について、その地位を承継したので、高齢者の居住の安定確保に関する法律第 67 条第 3 項の規定に基づき、下記のとおり申請します。

記

- 1 申請者と認可事業者との関係
- 2 申請者と認可事業者との関係を証する書類
別添のとおり
- 3 申請者が認可住宅の敷地の所有権その他当該認可住宅の整備及び管理に必要な権原を取得した時期

(備考)

1. 添付書類: 松山市終身建物賃貸借事業認可等に関する要綱第 6 条第 4 項に掲げる書類
2. 申請者が法人である場合には、代表者の氏名も記載すること。

様式第12号（第6条関係）

第 号
年 月 日

承継申請者

住所又は主たる事務所の所在地

氏名又は名称

松山市長 印

地位の承継の承認通知書

年 月 日付けで申請のあった地位の承継については、高齢者の居住の安定確保に関する法律第67条第3項の規定に基づき承認しましたので、下記のとおり通知します。

記

1 承認する事業

年 月 日付け 第 号で認可した事業

2 承認条件

年 月 日付け 第 号で認可した事業の内容に従って整備及び管理をすること。

様式第13号（第6条関係）

第 号
年 月 日

承継申請者

住所又は主たる事務所の所在地

氏名又は名称

松山市長 印

地位の承継の承認ができない旨の通知書

年 月 日付けで申請のあった地位の承継については、下記の理由により承認することができませんので通知します。

記

承認できない理由

この処分に不服があるときは、行政不服審査法の定めるところにより、この通知を受け取った日の翌日から起算して60日以内に松山市長に対して異議申立てをすることができます。

様式第14号（第7条関係）

第 号
年 月 日

認可事業者

住所又は主たる事務所の所在地

氏名又は名称

松山市長 印

事業認可取消通知書

年 月 日付け 第 号で認可した事業について、高齢者の居住の安定確保に関する法律第69条第1項の規定に基づき、事業の認可を取り消します。

記

認可を取り消す理由

この処分に不服があるときは、行政不服審査法の定めるところにより、この通知を受け取った日の翌日から起算して60日以内に松山市長に対して異議申立てをすることができます。

年 月 日

松山市長 様

認可事業者

住所又は主たる事務所の所在地

氏名又は名称

印

事業廃止届出書

年 月 日付け 第 号で認可を受けた事業について廃止したいので、高齢者の居住の安定確保に関する法律第70条第1項の規定に基づき、下記のとおり届け出ます。

記

- 1 廃止する認可住宅の所在地及び戸数
- 2 事業を廃止する理由
- 3 事業を廃止する時期
- 4 認可住宅の廃止後の管理方法

（備考）

申請者が法人である場合には、代表者の氏名も記載すること。

